



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 ニッコンホールディングス株式会社  
 コード番号 9072 URL <http://www.nikkon-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒岩 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 忝田 泰典

TEL 03-3541-5330

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	95,367	4.1	8,849	1.8	9,763	0.2	6,564	6.1
30年3月期第2四半期	91,581	5.2	9,014	4.1	9,740	7.4	6,992	20.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,245百万円 (27.4%) 30年3月期第2四半期 8,600百万円 (109.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	97.66	97.30
30年3月期第2四半期	103.48	103.14

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	287,056	185,765	64.5
30年3月期	286,013	182,627	63.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 185,212百万円 30年3月期 182,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		35.00	65.00
31年3月期		32.00			
31年3月期(予想)				33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	3.8	19,500	2.6	21,200	2.3	14,600	0.4	217.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	68,239,892 株	30年3月期	68,239,892 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	1,126,852 株	30年3月期	856,202 株
----------	-------------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	67,216,831 株	30年3月期2Q	67,575,051 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いているものの、企業の人手不足感や貿易摩擦が世界経済へ与える影響など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、慢性的な人手不足に加え燃料価格の上昇などにより依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは積極的な営業活動や設備投資の効果などにより、売上高は前年同期比4.1%増の953億67百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期比1.8%減の88億49百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比0.2%増の97億63百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比6.1%減の65億64百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比3.7%増の448億45百万円となりました。営業利益は、燃料価格の上昇はあったものの、輸送効率の向上や減価償却費の減少などにより、前年同期比1.1%増の22億60百万円となりました。

#### ② 倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比2.7%増の140億55百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより、前年同期比9.4%増の31億20百万円となりました。

#### ③ 梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比6.6%増の227億40百万円となりました。営業利益は、人件費や外注費の増加などにより、前年同期比5.9%減の17億5百万円となりました。

#### ④ テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比1.6%増の106億98百万円となりました。営業利益は、人員増に伴う人件費の増加などにより前年同期比12.2%減の16億23百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は689億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億77百万円減少いたしました。これは主に有価証券が15億95百万円、現金及び預金が11億78百万円、受取手形及び売掛金が11億61百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は2,181億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億21百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が61億96百万円増加した一方、投資有価証券が12億89百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,870億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は534億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加いたしました。これは主に営業外電子記録債務が38億92百万円増加した一方、その他のうちの未払金が29億37百万円減少したことによるものであります。固定負債は478億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億53百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が19億円、繰延税金負債が4億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,012億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億94百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,857億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億38百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が42億3百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が9億74百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

④ キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は262億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億19百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は104億91百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億82百万円増加いたしました。これは主に、増加要因として退職給付に係る負債の増減額が10億91百万円、売上債権の増減額が6億24百万円それぞれ増加、法人税等の支払額が4億72百万円減少した一方、減少要因としてその他の負債の増減額が18億43百万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は75億円7百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ56億84百万円減少いたしました。これは主に、増加要因として定期預金の預入による支出が49億円増加した一方、減少要因として有形固定資産の取得による支出が36億20百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が9億34百万円それぞれ減少、定期預金の払戻による収入が58億29百万円増加したことによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は52億5百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ8億38百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得による支出が7億88百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,755	16,577
受取手形及び売掛金	33,032	31,871
電子記録債権	3,249	3,358
有価証券	14,105	12,510
商品及び製品	4	5
原材料及び貯蔵品	366	509
その他	4,102	4,105
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	72,606	68,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,694	73,564
機械装置及び運搬具（純額）	8,649	8,099
工具、器具及び備品（純額）	1,293	1,302
土地	88,717	90,844
リース資産（純額）	368	311
建設仮勘定	3,005	7,801
有形固定資産合計	175,727	181,924
無形固定資産		
投資その他の資産	1,918	1,852
投資有価証券	27,760	26,471
長期貸付金	129	114
繰延税金資産	3,090	3,034
その他	4,864	4,814
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	35,760	34,351
固定資産合計	213,406	218,127
資産合計	286,013	287,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,573	10,872
電子記録債務	3,962	4,171
短期借入金	3,800	3,800
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	118	113
未払法人税等	3,379	3,020
賞与引当金	3,627	3,861
役員賞与引当金	186	101
設備関係支払手形	383	671
営業外電子記録債務	863	4,756
その他	14,918	12,102
流動負債合計	52,813	53,472
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	26,200	24,300
リース債務	284	228
繰延税金負債	6,633	6,184
退職給付に係る負債	5,113	5,079
役員退職慰労引当金	276	264
その他	2,063	1,762
固定負債合計	50,572	47,818
負債合計	103,385	101,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	148,112	152,315
自己株式	△1,716	△2,489
株主資本合計	170,044	173,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,437	12,462
為替換算調整勘定	△777	△235
退職給付に係る調整累計額	△603	△490
その他の包括利益累計額合計	12,056	11,736
新株予約権	321	354
非支配株主持分	204	199
純資産合計	182,627	185,765
負債純資産合計	286,013	287,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	91,581	95,367
売上原価	77,861	81,705
売上総利益	13,719	13,662
販売費及び一般管理費	4,704	4,813
営業利益	9,014	8,849
営業外収益		
受取利息	39	50
受取配当金	286	315
受取賃貸料	49	42
持分法による投資利益	268	296
為替差益	45	69
雑収入	182	268
営業外収益合計	871	1,041
営業外費用		
支払利息	103	84
雑支出	43	42
営業外費用合計	146	127
経常利益	9,740	9,763
特別利益		
固定資産売却益	337	50
退職給付制度改定益	189	—
特別利益合計	526	50
特別損失		
固定資産売却損	2	37
固定資産除却損	46	89
減損損失	0	0
その他	0	—
特別損失合計	48	127
税金等調整前四半期純利益	10,217	9,687
法人税等	3,221	3,120
四半期純利益	6,996	6,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,992	6,564

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	6,996	6,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	△974
為替換算調整勘定	375	571
退職給付に係る調整額	236	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△30
その他の包括利益合計	1,604	△320
四半期包括利益	8,600	6,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,608	6,244
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,217	9,687
減価償却費	4,561	4,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171	230
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94	△84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△960	130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△11
受取利息及び受取配当金	△326	△365
支払利息	103	84
持分法による投資損益 (△は益)	△268	△296
固定資産売却損益 (△は益)	△334	△13
退職給付制度改定益	△189	—
売上債権の増減額 (△は増加)	567	1,192
その他の資産の増減額 (△は増加)	△268	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	60	△484
その他の負債の増減額 (△は減少)	617	△1,225
その他	△208	△49
小計	13,615	13,236
利息及び配当金の受取額	762	834
利息の支払額	△102	△85
法人税等の支払額	△3,966	△3,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,308	10,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△177	△5,078
定期預金の払戻による収入	522	6,351
有価証券の取得による支出	△999	△497
有形固定資産の取得による支出	△11,794	△8,173
有形固定資産の売却による収入	408	101
無形固定資産の取得による支出	△42	△57
投資有価証券の取得による支出	△194	△16
貸付けによる支出	△92	△23
貸付金の回収による収入	88	47
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△934	—
関係会社株式の取得による支出	—	△163
関係会社出資金の払込による支出	△160	—
その他	185	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,192	△7,507

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,036	△1,900
自己株式の取得による支出	△0	△788
配当金の支払額	△2,229	△2,358
非支配株主への配当金の支払額	△5	△8
その他	△95	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,366	△5,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	201
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,186	△2,019
現金及び現金同等物の期首残高	35,027	28,302
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	211	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,052	26,283

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,227	13,679	21,335	10,525	88,767	2,813	91,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	166	183	10	540	717	1,257
計	43,407	13,846	21,518	10,536	89,307	3,530	92,838
セグメント利益	2,237	2,852	1,812	1,848	8,751	144	8,895

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,751
「その他」の区分の利益	144
その他の調整額(注)	119
四半期連結損益計算書の営業利益	9,014

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,845	14,055	22,740	10,698	92,339	3,027	95,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	175	171	0	507	1,036	1,543
計	45,004	14,231	22,911	10,699	92,846	4,063	96,910
セグメント利益	2,260	3,120	1,705	1,623	8,710	180	8,891

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,710
「その他」の区分の利益	180
その他の調整額(注)	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	8,849

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。